

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円未満切捨)

科目	第 79 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 80 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,384		1,220	
2. 受取手形	1,102		2,415	
3. 売掛金	13,537		13,415	
4. 有価証券	1,647		-	
5. 製品	1,781		2,160	
6. 原材料	685		584	
7. 仕掛品	814		837	
8. 貯蔵品	180		183	
9. 前渡金	564		390	
10. 前払費用	19		41	
11. 繰延税金資産	96		134	
12. 未収入金	676		616	
13. その他	1		15	
貸倒引当金	71		0	
流動資産合計	22,418	64.5	22,015	60.6
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	3,365		3,362	
減価償却累計額	1,991	1,374	2,010	1,351
2. 構築物	414		426	
減価償却累計額	294	120	299	127
3. 機械装置	9,089		9,440	
減価償却累計額	7,168	1,921	7,536	1,904
4. 車両運搬具	330		338	
減価償却累計額	261	68	259	79
5. 工具器具備品	9,031		9,060	
減価償却累計額	7,752	1,279	7,847	1,212
6. 土地	548		1,022	
7. 建設仮勘定	756		556	
有形固定資産合計	6,068	(17.5)	6,253	(17.2)
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権	11		12	
2. ソフトウェア	56		142	
3. その他	4		3	
無形固定資産合計	73	(0.2)	158	(0.4)
(3) 投資その他資産				
1. 投資有価証券	160		2,836	
2. 関係会社株式	3,966		3,390	
3. 長期貸付金	941		849	
4. 長期前払費用	10		7	
5. 繰延税金資産	711		548	
6. その他	454		297	
7. 貸倒引当金	47		0	
投資その他の資産合計	6,198	(17.8)	7,929	(21.8)
固定資産合計	12,339	35.5	14,342	39.4
資産合計	34,758	100.0	36,357	100.0

## 【 負債及び資本の部 】

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	第 79 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 80 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形		5,410		5,476	
2. 買掛金		5,082		5,188	
3. 短期借入金		10,643		9,602	
4. 未払金		140		88	
5. 未払費用		706		836	
6. 未払法人税等		326		425	
7. 未払消費税等		59		46	
8. 前受金		34		136	
9. 預り金		26		42	
10. 設備関係支払手形		411		308	
11. その他		-		14	
流動負債合計		22,840	65.7	22,165	61.0
固定負債					
1. 長期借入金		2,096		3,644	
2. 退職給付引当金		2,191		2,076	
3. 役員退職慰労引当金		48		95	
固定負債合計		4,336	12.5	5,816	16.0
負債合計		27,177	78.2	27,981	77.0
(資本の部)					
資本金		1,237	3.6	1,237	3.4
資本準備金		716	2.1	716	2.0
利益準備金		262	0.7	275	0.7
その他剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 退職手当積立金	60			-	
(2) 配当準備積立金	120			120	
(3) 買換資産圧縮積立金	39			37	
(4) 別途積立金	3,800			4,000	
(5) 特別償却準備金	-	4,019		17	4,175
2. 当期末処分利益 (うち当期純利益)		1,345 (468)		1,970 (908)	
その他剰余金合計		5,364	15.4	6,145	16.9
資本合計		7,580	21.8	8,375	23.0
負債資本合計		34,758	100.0	36,357	100.0

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 79 期			第 80 期		
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
売上高		53,660	100.0		56,966	100.0
売上原価		48,083	89.6		51,357	90.2
売上総利益		5,576	10.4		5,609	9.8
販売費及び一般管理費		4,300	8.0		4,360	7.6
営業利益		1,276	2.4		1,248	2.2
営業外収益						
1.受取利息及び配当金	62			77		
2.その他	451	514	0.9	346	424	0.7
営業外費用						
1.支払利息	182			181		
2.その他	399	581	1.1	351	533	0.9
経常利益		1,208	2.2		1,139	2.0
特別利益						
1.固定資産売却益	19			468		
2.貸倒引当金戻入額	11			74		
3.投資有価証券売却益	-	31	0.1	150	692	1.2
特別損失						
1.固定資産売却損	43			103		
2.子会社株式評価損	100			-		
3.ゴルフ会員権評価損	26			-		
4.退職慰労金	85			-		
5.過年度役員退職慰労引当金繰入額	24	279	0.5	24	128	0.2
税引前当期純利益		960	1.8		1,704	3.0
法人税・住民税及び事業税	614			671		
法人税等調整額	121	492	0.9	124	795	1.4
当期利益		468	0.9		908	1.6
前期繰越利益		214			1,122	
過年度税効果調整額		686			-	
税効果会計に伴う買換資産圧縮積立金取崩額		28			-	
中間配当額		47			55	
中間配当に伴う利益準備金積立額		4			5	
当期末処分利益		1,345			1,970	

## (3) 比較利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	第 79 期		第 80 期	
	自 平成 11年 4月 1日	至 平成 12年 3月 31日	自 平成 12年 4月 1日	至 平成 13年 3月 31日
当期末処分利益		1,345		1,970
任意積立金取崩額				
1. 買換資産圧縮積立金取崩額	1		1	
2. 退職手当積立金取崩額	60		-	
3. 特別償却準備金取崩額	-	61	2	4
合計		1,406		1,974
利益処分額				
1. 利益準備金	7		7	
2. 配当金	47		55	
3. 買換資産圧縮積立金	-		214	
4. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12 (1)		12 (1)	
5. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	17		4	
(2) 別途積立金	200	284	400	693
次期繰越利益		1,122		1,281

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	移動平均法による原価法
	時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準

デリバティブ取引	時価法
----------	-----

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	総平均法による原価法
-------	------------

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります
	建物及び構築物      15～47 年
	機械装置及び運搬具      6～10 年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（108 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法      繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ取引
ヘッジ対象	...	変動金利支払の長期借入金

#### ヘッジ方針

当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行・管理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【 追加情報 】

## (退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が41百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は39百万円増加しております。

## (金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は89百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,488百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,488	百万円
時価	3,595	百万円
評価差額金相当額	2,106	百万円
繰延税金負債相当額	885	百万円

## (外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 【 貸借対照表の注記 】

	( 第 79 期 )	( 第 80 期 )
1. 受取手形割引高	1,780 百万円	1,267 百万円
2. 担保に供されている資産	( 第 79 期 )	( 第 80 期 )
建物	112 百万円	109 百万円
構築物	7 百万円	34 百万円
機械及び装置	142 百万円	723 百万円
工具器具	- 百万円	9 百万円
土地	287 百万円	287 百万円
有価証券	1,028 百万円	- 百万円
投資有価証券	- 百万円	847 百万円
合 計	1,578 百万円	2,012 百万円
うち工場財団設定額	( 第 79 期 )	( 第 80 期 )
建物	112 百万円	109 百万円
構築物	7 百万円	34 百万円
機械及び装置	142 百万円	723 百万円
工具器具	- 百万円	9 百万円
土地	287 百万円	287 百万円
合 計	550 百万円	1,165 百万円

## 3. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	15,801,750 株
発行済株式総数	30,000,000 株

## 4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

売掛金	160 百万円
未収入金	454 百万円
前渡金	280 百万円
長期貸付金	830 百万円
買掛金	2,503 百万円
支払手形	481 百万円

5. 保証債務（銀行借入金等に対する保証）	( 第 79 期 )	( 第 80 期 )
アーレスティウィルミントン CORP.	2,375 百万円	2,531 百万円
	( 22,375 千米ドル )	( 20,428 千米ドル )
(株)浜松メカテック他	194 百万円	225 百万円
合 計	2,570 百万円	2,757 百万円

## 6. 期末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 ...	135 百万円
割引手形 ...	314 百万円
支払手形 ...	1,621 百万円

【 損益計算書の注記 】

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	821	百万円
販売員・事務員賞与	449	百万円
法定福利費	186	百万円
福利厚生費	150	百万円
旅費交通費	164	百万円
荷造材料費	145	百万円
運送費	874	百万円
賃借料	173	百万円

( 第 79 期 )

( 第 80 期 )

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 387 百万円 498 百万円

3. 固定資産売却益は、土地 465 百万円、工具器具 2 百万円であります。

4. 固定資産売却損は、機械及び装置 48 百万円、車両運搬具 3 百万円、建物 34 百万円、構築物 4 百万円、工具器具備品 14 百万円であります。

【 リース取引の注記 】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

( 単位：百万円未満切捨 )

	( 第 79 期 )(12.3.31 現在)			( 第 80 期 )(13.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	226	92	133	325	132	192
ソフトウェア	144	24	120	148	25	123
合 計	371	116	254	473	157	316

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	( 第 79 期 )	( 第 80 期 )
1年内	81 百万円	96 百万円
1年超	172 百万円	219 百万円
合 計	254 百万円	316 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料等

	( 第 79 期 )	( 第 80 期 )
支払リース料	63 百万円	99 百万円
減価償却費相当額	63 百万円	99 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【 有価証券関係 】

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表	時 価	差 額
関係会社株式	667	663	4

【 税効果会計関係 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	( 第 79 期 ) (平成 12 年 3 月 31 日現在)	( 第 80 期 ) (平成 13 年 3 月 31 日)
	繰延税金資産	
未払事業税	27	28
賞与引当金損金算入限度超過額	70	113
退職給与引当金損金算入限度超過額	701	686
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18	39
ゴルフ会員権評価損	11	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	9	0
その他	13	11
繰延税金資産小計	852	891
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	27	184
特別償却準備金	12	14
その他	4	9
繰延税金負債計	44	207
繰延税金資産の純額	807	683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの

当該差異の原因となった主要な内訳

（単位：％）

	( 第 79 期 ) (平成 12 年 3 月 31 日現在)	( 第 80 期 ) (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	法定実効税率	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.0
住民税均等割等	1.6	0.8
追徴税	1.5	-
その他	3.7	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	46.6

【 役員の異動 】

該当事項はありません。

以 上